

さざんのご案内2025

佐賀銀行 統合報告書 2025



THE BANK OF SAGA

発行 2025年7月
株式会社 佐賀銀行 総合企画部
住所 〒840-0813 佐賀市唐人二丁目7番20号
電話 0952-24-5111(代)
<https://www.sagabank.co.jp>

このまちで、あなたと
 佐賀銀行

経営理念

私ども佐賀銀行は「地域密着と健全経営」に徹し、
地元金融機関として良質な金融サービスを提供し
業務を通じて地域社会の発展に奉仕します。



太良町 大魚神社の海中鳥居

CONTENTS

佐賀銀行について

- P.03 頭取メッセージ
- P.05 当行の歩み
- P.07 財務・非財務ハイライト
- P.09 佐賀銀行グループの
価値創造プロセス
- P.11 企業価値向上の取り組み

佐賀銀行の成長戦略

- P.13 第18次中期経営計画概要
- P.15 各成長戦略(8つの成長戦略)に
ついて
- P.28

価値創造を支える経営基盤

- P.29 コーポレートガバナンス
- P.31 役員一覧

報告対象範囲等

- 対象組織:株式会社佐賀銀行
及び佐賀銀行グループ
- 対象期間:2024年4月1日～
2025年3月31日
(一部、2024年3月31日以前、2025年
4月以降の活動内容等を含みます)

WEBサイト

- 企業情報・IR
<https://www.sagabank.co.jp/ir/>
- 決算短信
<https://www.sagabank.co.jp/ir/zaimu.html>
- ディスクロージャー誌
<https://www.sagabank.co.jp/ir/disclosure/>
- 株主総会・中間配当情報
<https://www.sagabank.co.jp/ir/investors/>
- 会社説明会資料
<https://www.sagabank.co.jp/ir/ir-info/>
- 中期経営計画
[https://www.sagabank.co.jp/ir/files/
20250401_keieikeikaku.pdf](https://www.sagabank.co.jp/ir/files/20250401_keieikeikaku.pdf)
- コーポレートガバナンス
[https://www.sagabank.co.jp/ir/
governance.html](https://www.sagabank.co.jp/ir/governance.html)

プロフィール (2025年3月31日現在)

創 業 : 1882年3月9日	店舗数 : 103カ店 (佐賀県61カ店、福岡県38カ店、 長崎県 3カ店、東京都 1カ店)
設 立 : 1955年7月11日	
資 本 金 : 16,062百万円	
本店所在地 : 佐賀市唐人二丁目7番20号	拠点数 : 71カ所 (佐賀県41カ所、福岡県26カ所、 長崎県 3カ所、東京都 1カ所)
従 業 員 数 : 1,131名	
株 主 数 : 7,925名	



編集方針

佐賀銀行はこのたび「佐賀銀行 統合報告書 2025」を作成いたしました。
本統合報告書は、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」と、経済産業省による「価値協創ガイドンス」を参考にして、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に説明しております。
なお、詳細な財務データ等につきましては、「2025年3月期 佐賀銀行ディスクロージャー誌」([https://www.sagabank.co.jp/ir/
disclosure/](https://www.sagabank.co.jp/ir/disclosure/)に掲載)を併せてご参照ください。

頭取メッセージ

金融を『核』として、 地域の持続的な成長に 貢献する

取締役頭取 坂井 秀明



創立70周年を迎えて、 当行の変わらない想い

1955年（昭和30年）7月、佐賀興業銀行と佐賀中央銀行が合併し現在の佐賀銀行が誕生しました。2025年7月には創立70周年という一つの節目を迎えることができ、これまで温かいご支援を賜りましたお取引先さま、株主の皆様、そして地域の皆さまに心より感謝申し上げます。創立以来、当行は、「地域社会の発展に貢献する」という揺るぎない経営の基本方針のもと、佐賀の地に深く根ざし、地域の皆さまの暮らしと経済活動を金融面から支えてまいりました。これまで幾多の試練に直面してまいりましたが、その都度、地域の皆さまに支えられながら困難を乗り越えてきた歴史があります。

また、当行の淵源は1882年（明治15年）3月の伊万里銀行の創業まで遡り今年で143年となります。設立当初より佐賀県内だけでなく、博多支店や久留米支店、小倉支店など福岡県の主要都市にも店舗を開設し、北部九州を主要営業エリアとして発展してきました。

2025年4月1日よりスタートした第18次中期経営計画では、地域によっては人口減少や人手不足といった課題を抱える中、「このまちで、あなたと…」の想いを基本とし、佐賀を中心とする北部九州の産業や人を繋ぐ役割を果たし、お客さまの課題解決に向けた支援を行う中で、地域の将来にわたる持続的な成長に貢献してまいります。

当行が対処すべき課題

日本国内では大企業を中心に中小企業においても賃上げの動きが広がる一方で、物価高騰の影響等もあり、景気の好循環の実現には時間がかかる見通しです。また、金融面では日本銀行によるマイナス金利解除以降、政策金利の引き上げにより、長らく続いた低金利時代から「金利のある世界」へ転換しています。一方、今後、米国発信の貿易関税への対応をめぐる動き等から、日米欧の金融政策や、為替の動向等が与える影響についてはこれまで以上に注視していくことが重要であると考えます。

変化する時代の中においても、銀行の根幹となる預金・貸出業務は、引き続き当行グループが地域においても信頼を得るための証しであり、その重要性については改めて認識しております。一方、デジタル化の進展による金融アプリ等の充実により、どこにいても金融取引ができる時代となっており、地域=地域銀行という絶対的な基盤が揺らぎつつあると考えています。デジタルチャネルの充実をはじめ、コンサルティング機能の強化や地域のキャッシュレス推進への貢献等を通じて、「金利のある世界」の中で預金の集まる仕組みづくりを行うとともに、お客さまとこれまで以上に強固なリレーションを構築し、このような環境下においても、当行グループが地域になくならない存在となるよう目指してまいります。

前中計の総括

第17次中期経営計画では、「金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を目標とし、事業者さま、個人のお客さま、地域にとって何でも“役に立つ”存在となり、佐賀銀行グループ全体をコンサルファームにすることを目指して取り組んでまいりました。その結果、下記図のとおり、対顧客利益、連結当期純利益、ROEは計画を達成し、当行の収益力は一段と改善しました。預貸金利益、役員収益も着実に伸長し、金融の枠を超えて“佐賀銀行グループ全体がコンサルファームへ”という目標は一定程度実現したものと考えております。

第18次中期経営計画について

2025年4月からスタートしました第18次中期経営計画では、金利のある世界の中で、金融を「核」としたコンサルティング営業によるお客さまの課題解決に努め、地域の持続的な発展とともに、当行グループも成長できるビジネスモデルの実現のために、「このまちで、あなたと…」地域を繋ぎ、人を繋ぎ、地域の豊かな未来をつくる銀行グループ」となることを目指す姿として掲げています。地域銀行グループとして金融を核としたグループ一体での地域貢献により、総合サービス企業グループとしての歩みを着実に進めてまいります。

本中期経営計画の具体的な戦略として、8つの成長戦略を掲げています。「金利のある世界」の中で、金融を核とした成長戦略の一つである「法人・個人事業主向けコンサルティング」については、金利以上の付加価値をお客さまに提供することで、預金の獲得、貸出金拡大の機会創出や、ゴールベースアプローチによる、中小企業経営者の将来の事業や資産など、長期的なビジョンを踏まえた提案活動に取り組みつつ、地域やお客さまの課題・ニーズにお応えしていきます。

また、本中計期間において地元への貸出金増加目標として約2,300億円を掲げ、約5,000億円の経済波及効果を目指していきたくと考えております。人口動態の結びつきが強い、佐賀県・福岡県・長崎県に店舗ネットワークを展開する当行の強みを活かしつつ、人を繋ぎ、需要と供給の相乗効果を生み出すことで、経済波及効果を目指し、地域のサステナブル性の維持にも貢献していきたくと考えています。

当行はお取引先さま、株主の方々、地域の方々に支えられて143年の歴史を積み重ねてきました。2032年には創業150年を迎えますが、佐賀銀行グループの「このまちであなたと…」という想いは不変です。単なる金融サービスの提供にとどまらず、地域やお客さま一人ひとりの夢や事業の実現、課題に寄り添い、ともに解決をしていくことが当行グループの重要な使命であると認識し、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

【第17次中期経営計画の実績】

項目	2021年度 実績	2024年度			
		計画	実績	計画比	2021年度比
単体 対顧客利益	26億円	39億円	60億円	+21億円	+34億円
連結 当期純利益	40億円	68億円	75億円	+7億円	+35億円
単体 役員収益比率	29.02%	31.30%	29.40%	△1.90pt	+0.38pt
単体 OHR	70.91%	63.43%	76.84%	+13.41pt	+5.93pt
連結 ROE	3.37%	4.98%	6.27%	+1.29pt	+2.90pt
連結 自己資本比率	7.86%	7.60%	7.94%	+0.34pt	+0.08pt

佐賀銀行について 当行の歩み

1882年に当行の淵源となる伊万里銀行が設立されました。
その後、唐津銀行や西海商業銀行等が合併を重ね、
1955年に佐賀中央銀行と佐賀興業銀行が合併したことで佐賀銀行が設立されました。
設立以来、佐賀や福岡、長崎の九州3県の経済における重要な役割を、佐賀を中心に果たしてきました。
今後とも「地域密着と健全経営」の経営理念に徹し、地域経済の発展や健全経営に努めてまいります。

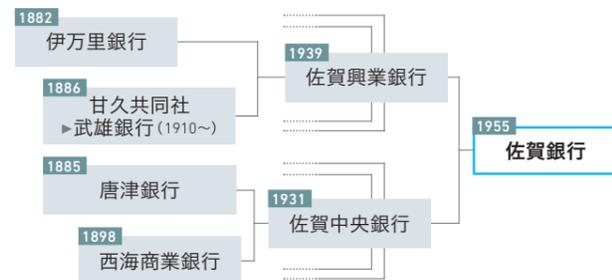
佐賀銀行のあゆみ

1882年 伊万里銀行設立 (当行の淵源)



陶製の看板

佐賀銀行設立までの歴史



1974年 当行株式福岡証券取引所に上場



1978年 佐銀ビジネスサービス株式会社を設立

1979年 佐賀信用保証株式会社 (現 佐銀信用保証株式会社) を設立

預金と貸出金の推移 ※1955年9月末

預金: 148億円 貸出金: 123億円

1955年 佐賀銀行設立 (佐賀中央銀行と佐賀興業銀行が合併)

1965年 東京支店を開設

1984年 佐銀コンピュータサービス株式会社 (現 佐銀デジタルパートナーズ株式会社) を設立

1985年 当行株式東京証券取引所市場第一部に上場

1988年 総預金残高1兆円達成

1990年 財団法人佐賀銀行文化財団を設立

過去の歴史で培った結果

総預金県内シェア

59.6%

総貸出金県内シェア

46.5%

事業性と信先数

全店: 15,202先 佐賀のみ: 6,688先

預金と貸出金の推移 ※2025年3月末

預金: 2兆9,178億円
貸出金: 2兆2,574億円

1991年 株式会社佐銀キャピタル (現 株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング) を設立

1997年 個人預金残高1兆円達成

2017年 株式追加取得により、佐銀リース株式会社、佐銀信用保証株式会社、佐銀デジタルパートナーズ株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングを完全子会社化

2019年 「佐賀銀行グループSDGs宣言」を制定

2021年 さぎんコネクト株式会社を設立

2022年 東京証券取引所の市場区分見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行 監査等委員会設置会社へ移行

2024年 TOKYO PRO Marketへの上場を支援するJ-Adviser資格取得 Fukuoka PRO Marketへの上場を支援するF-Adviser資格取得



社会の流れ

1907年 東京株式相場暴落 (戦後恐慌)
1914年 第一次世界大戦勃発
1920年 反動恐慌勃発、東京地方で銀行取り付け激化
1929年 ニューヨーク株式市場大暴落 (世界恐慌勃発)

1939年 第二次世界大戦勃発
1973年 第一次オイルショック
1991年 バブル崩壊
1995年 阪神・淡路大震災

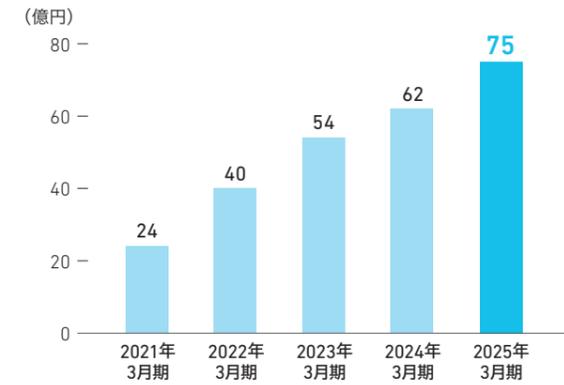
2008年 リーマン・ショック
2011年 東日本大震災
2016年 日銀「マイナス金利政策」導入決定
2020年 新型コロナウイルス感染症拡大

2022年 ロシア・ウクライナ危機 西九州新幹線開業
2024年 令和6年能登半島地震

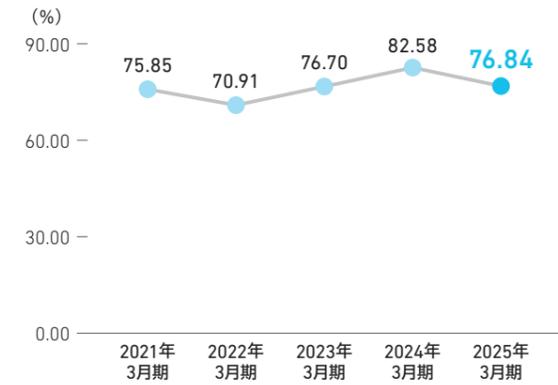
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

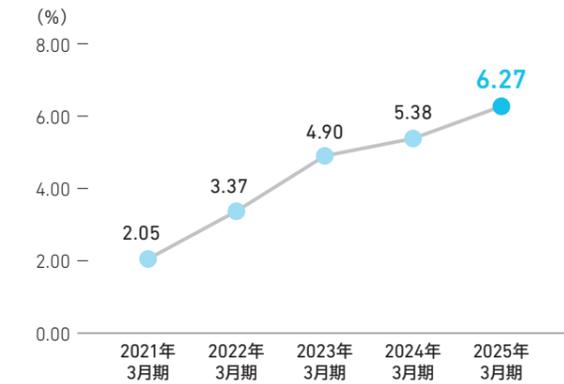
当期純利益(連結)



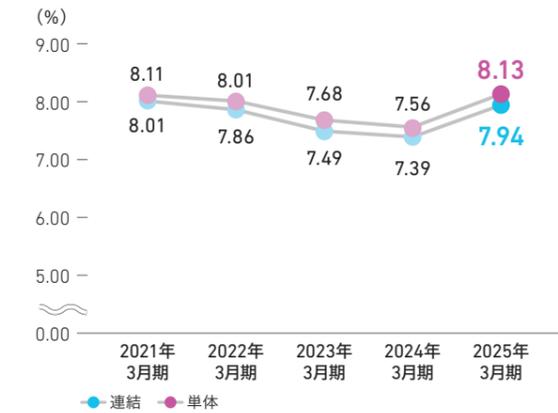
OHR(単体)



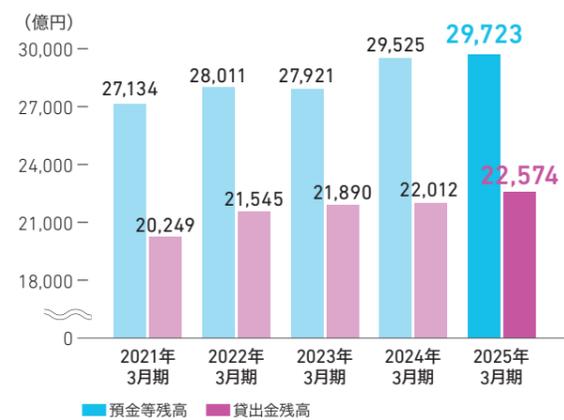
ROE(連結)



自己資本比率(連結・単体)



預金等残高と貸出金残高(単体)

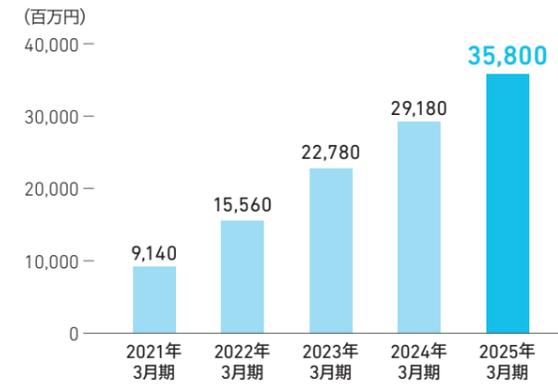


不良債権比率(単体)

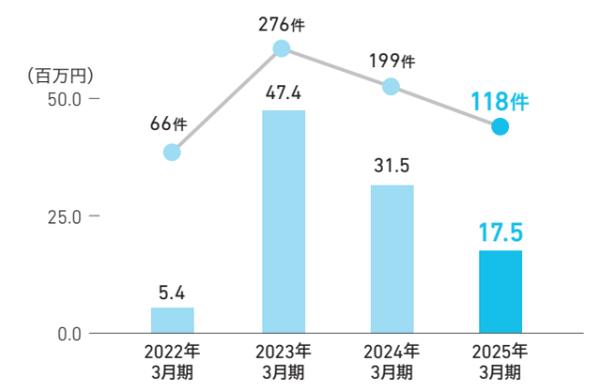


非財務ハイライト

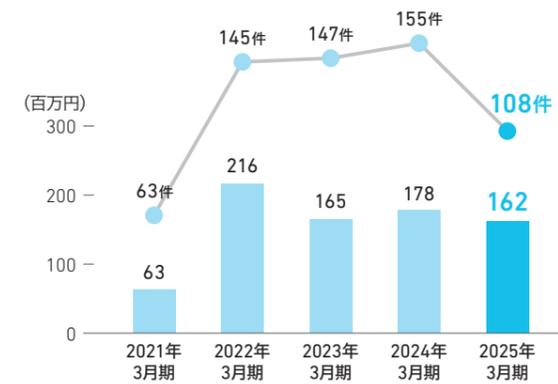
SDGs私募債引受額(累計)



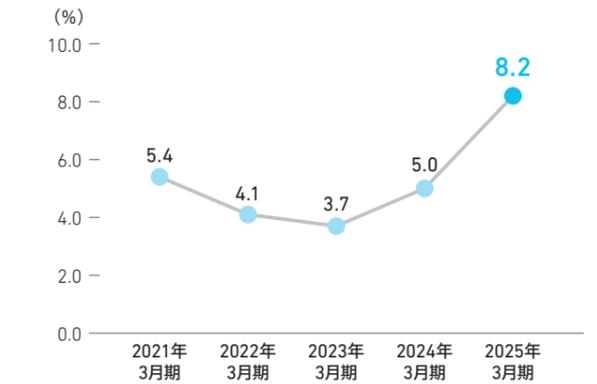
SDGsコンサル(件数・金額)



事業承継・M&A(件数・金額)



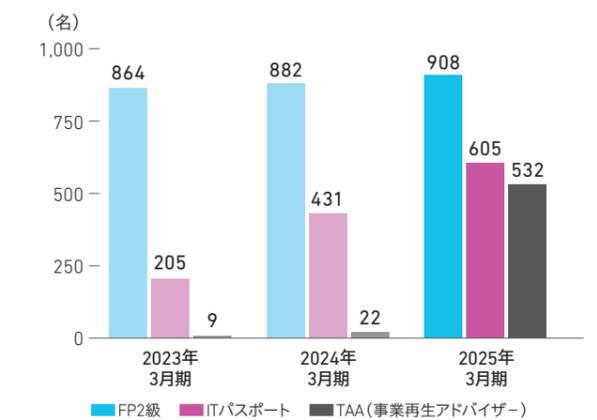
女性管理職比率



男性育休取得率

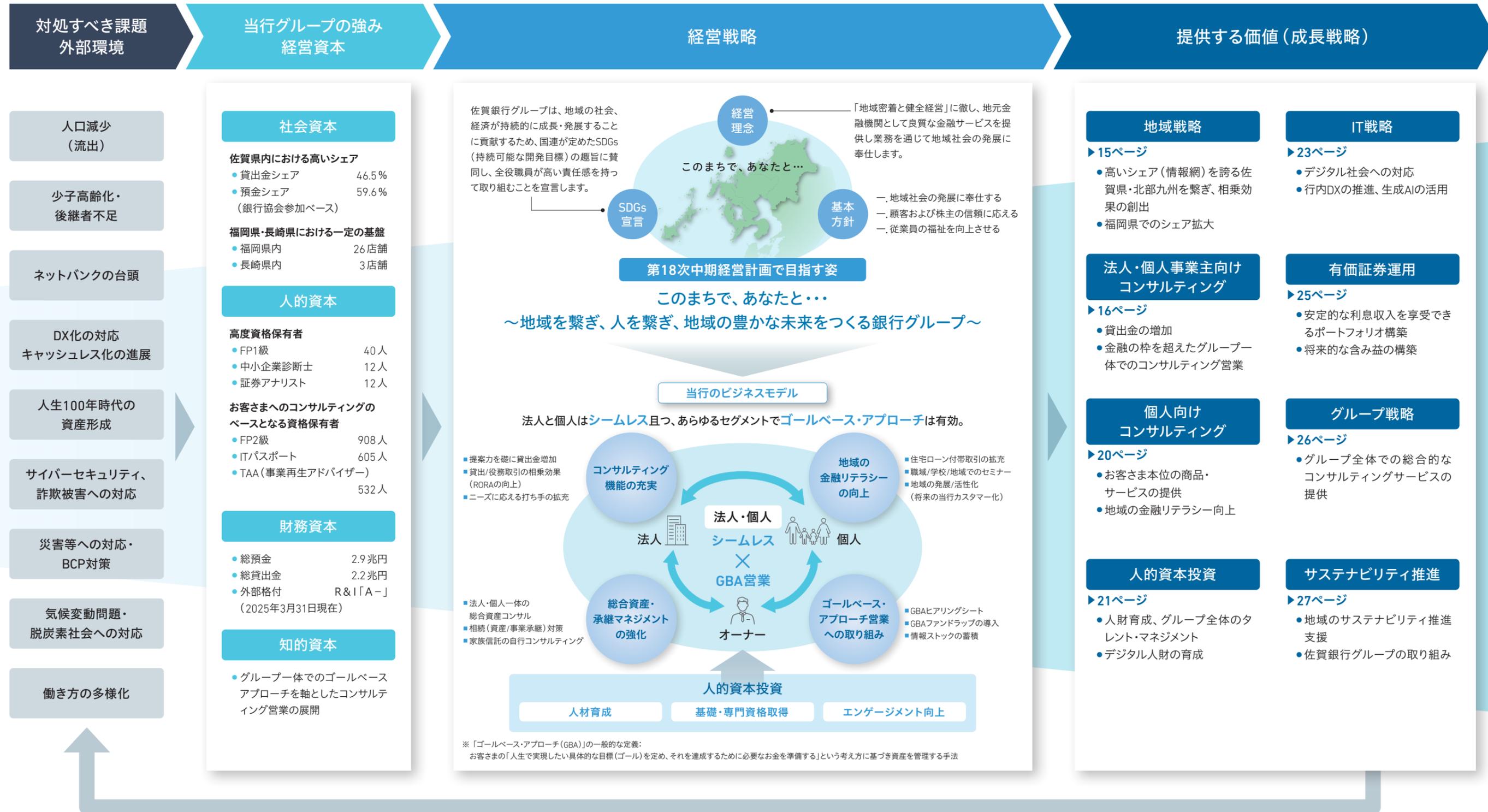


資格保有者の状況



佐賀銀行グループの価値創造プロセス

当行グループの長い歴史の中で蓄積した強み・経営資本を最大限活用し、対処すべき課題にグループ一体となって取り組んでいくことで、ステークホルダーの期待に応え、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けてまいります。

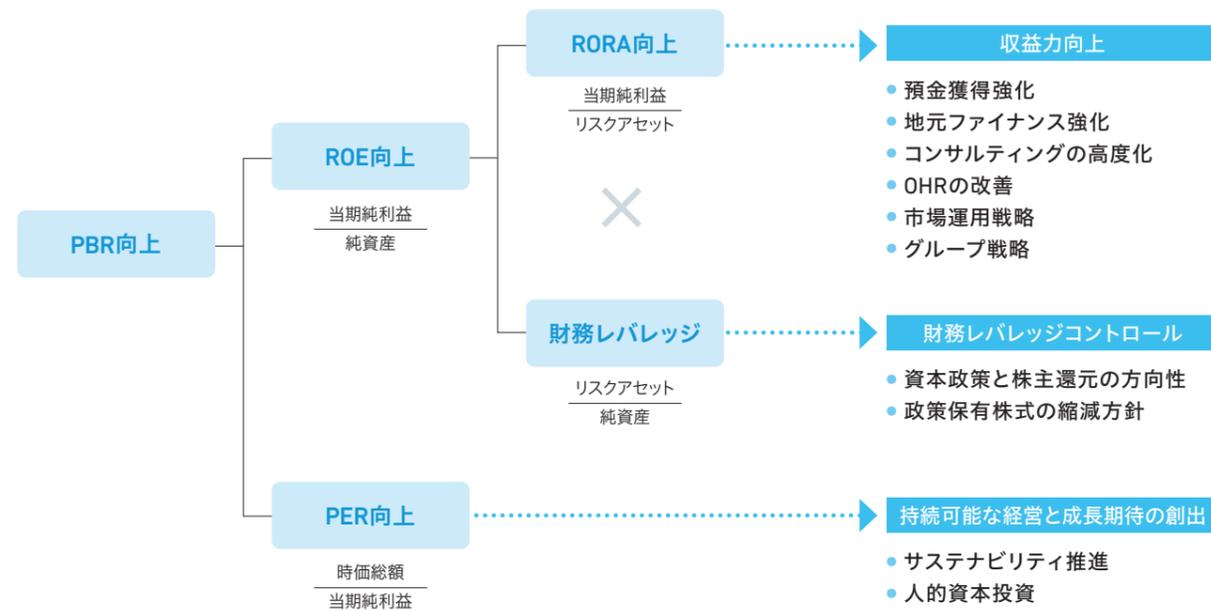


企業価値向上の取り組み

企業価値向上に向けて

PBRの向上

2023年3月に東京証券取引所から問題提起のあった「上場企業のPBR1倍割れ」については、当行としても大きな経営課題と認識しています。地域経済の持続的な発展に貢献し、第18次中期経営計画を達成することで、当行グループとしてPBR（企業価値）が向上していく好循環を目指します。また、新中期経営計画においては、「ROE向上」を中核的な経営目標の一つとして設定しています。ROEを高めつつ、財務レバレッジコントロールや成長投資を通じて、健全性・収益性の改善に努め、市場からの評価をいただけるように努めていきます。



ガバナンス強化

佐賀銀行グループ全体のインテグリティを醸成し、全役員が共通の倫理観を持って業務に取り組みます。また、金融犯罪被害未然防止・拡大防止に努め、お客さまに安心安全な金融取引環境を提供します。

インテグリティを醸成する企業風土に

- インテグリティ推進室を新設し、実効性のある研修等の実施
- リスク評価、ITツールの活用等を通じたモラル向上

不正・不祥事を発生させない環境構築

- ハラスメント（セクハラ、パワハラ、カスハラ）対策マニュアル策定（女性渉外営業支援）
- 飲酒運転の根絶等、不正・不祥事の発生そのものを抑えるためのリスクマネジメント

オールハザードを想定したBCP対策

- 気候変動、震災、感染症など様々なリスクに対応し、公共性及び社会的責任に応えるため、平常時から事前準備・危機意識（防災意識）向上
- 迅速かつ柔軟な初動対応と早期復旧に向けた協力態勢の構築

リスクベース監査、及びその先の経営に資する提言が行える経営監査の体制構築

- リスクアセスメントに基づく、高リスク領域の業務プロセスに対する問題提起
- 内外の環境変化等も踏まえた経営に資する提言
- テーマ別監査、対話重視の本部・営業店監査の実施

コーポレート・ガバナンスの強化

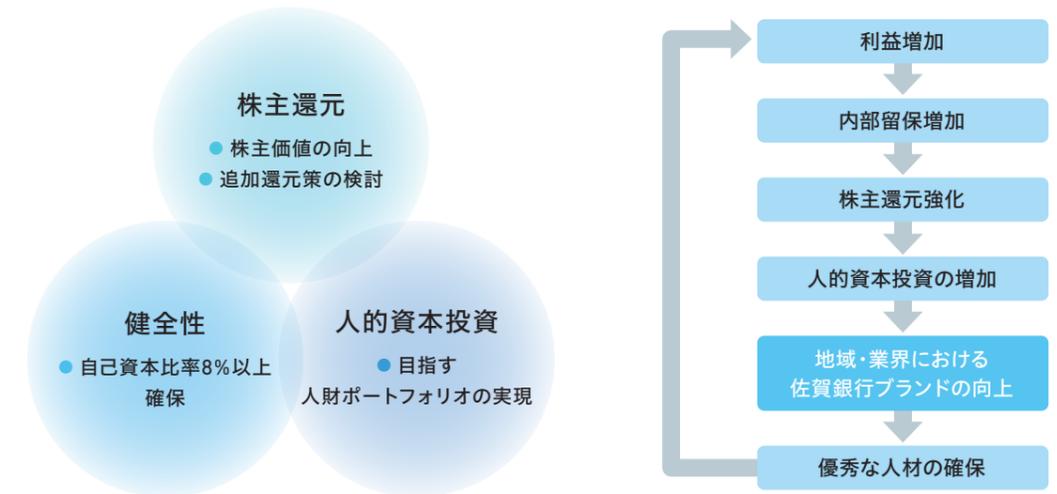
- 業績や非財務情報の達成を反映させた役員報酬制度への見直し検討
- 女性役員比率30%への引上げに向けた計画的な女性管理職の育成・登用
- 政策保有株式を連結純資産対比20%未満への縮減目標

他金融機関や警察等とも連携した金融犯罪防止への取り組み強化

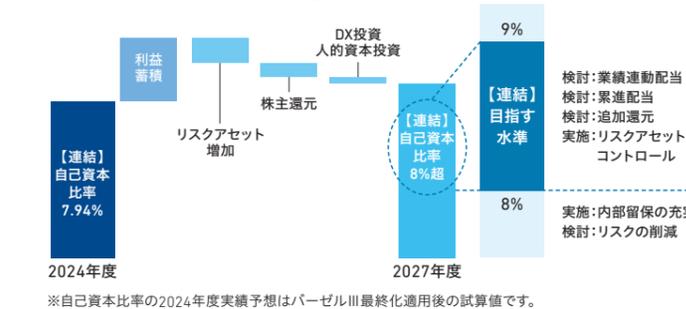
- 継続的顧客管理の徹底による架空名義による不正利用防止の強化
- 公的個人認証（JPKI）活用や第一線（店頭）でのアプローチ強化
- AIスコアリング導入による不正取引検知率向上

資本政策の基本的な考え方

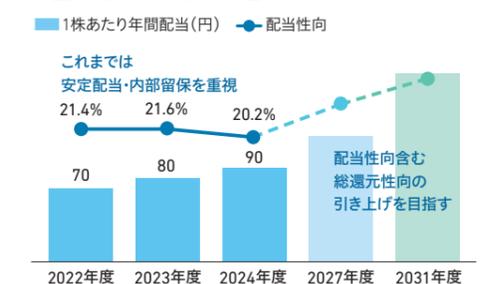
企業価値向上を目指していく中で、資本の活用については株主還元、内部留保の充実、人的資本投資にバランスよく配分していきます。まずは当行の経営課題である自己資本比率改善に向けて、連結自己資本比率が8%を上回るまでは内部留保を優先し、資本増強に努めます。連結自己資本比率が安定的に8%を上回った際には株主還元強化として、累進配当や業績連動配当の導入を検討します。



キャピタルアロケーションの考え方



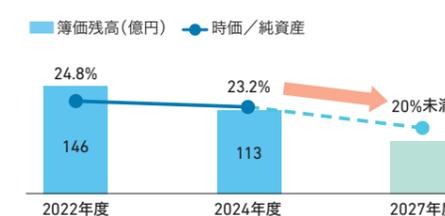
株主還元の実績と方向性



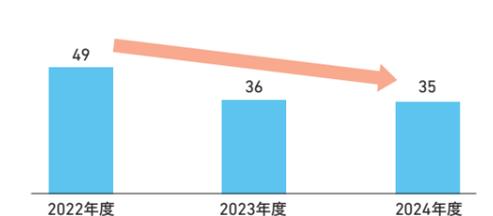
政策保有株式の縮減に向けた方針

政策保有株式については、定量評価と定性評価による総合評価を行い、保有適否を定期的に検証してまいります。各銘柄の保有意義の検証や株主との対話を通じて、3年後の純資産比率(時価ベース) 20%未満を目指します。

政策保有株式(簿価)と純資産割合(時価ベース)の推移



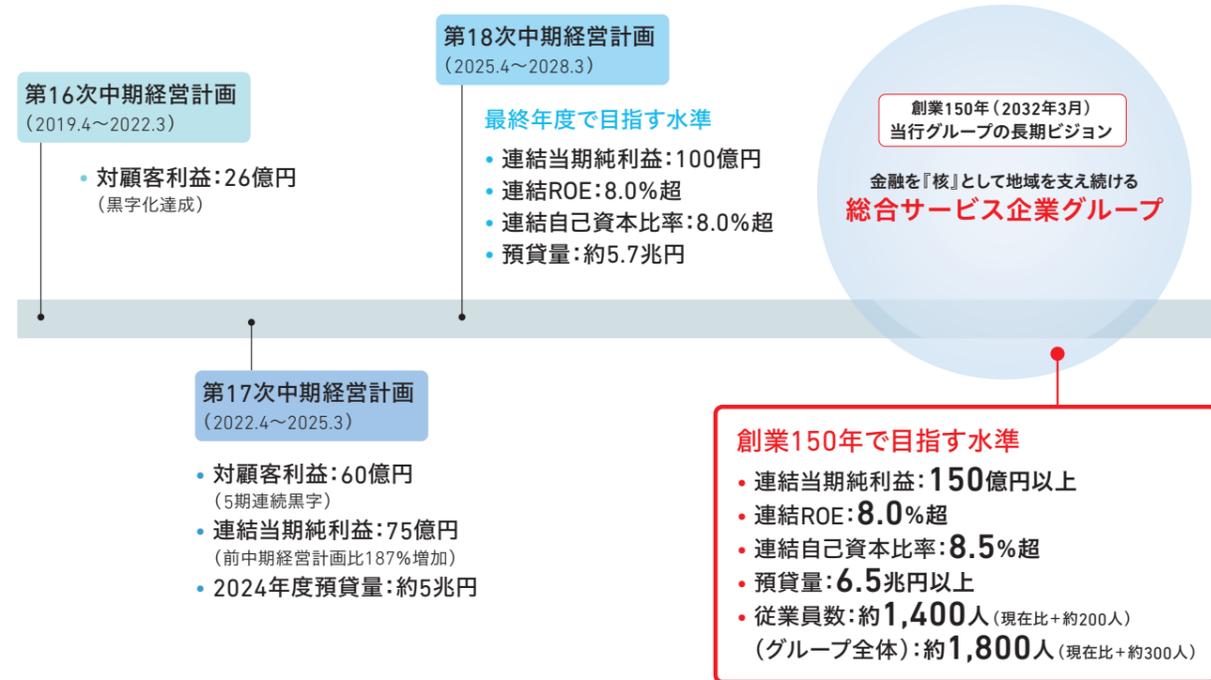
政策保有株式(上場)の銘柄数推移



第18次中期経営計画概要

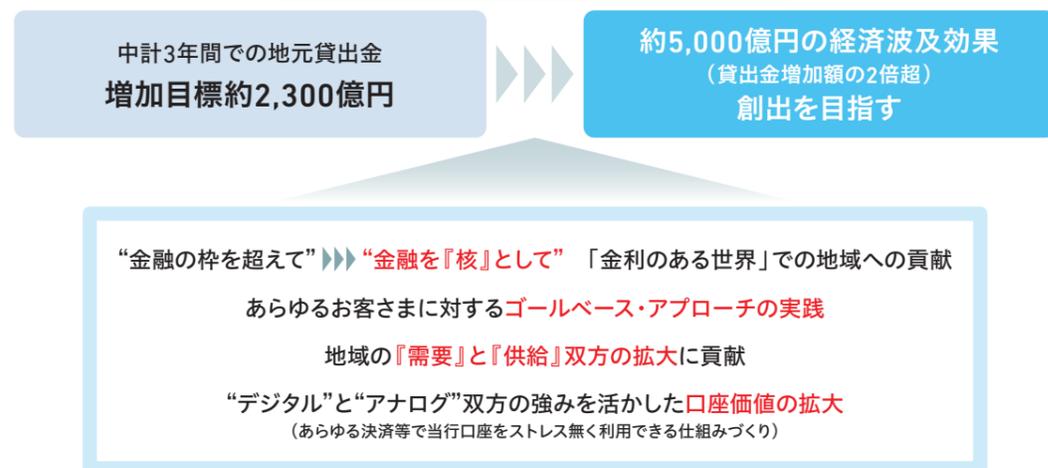
佐賀銀行グループの長期ビジョン

地域になくてはならない存在であり続けるために、次期中計では金融を『核』としたグループ会社の垣根を越えた地域貢献により、“総合サービス企業グループ”へ向けて着実に歩みを進めます。



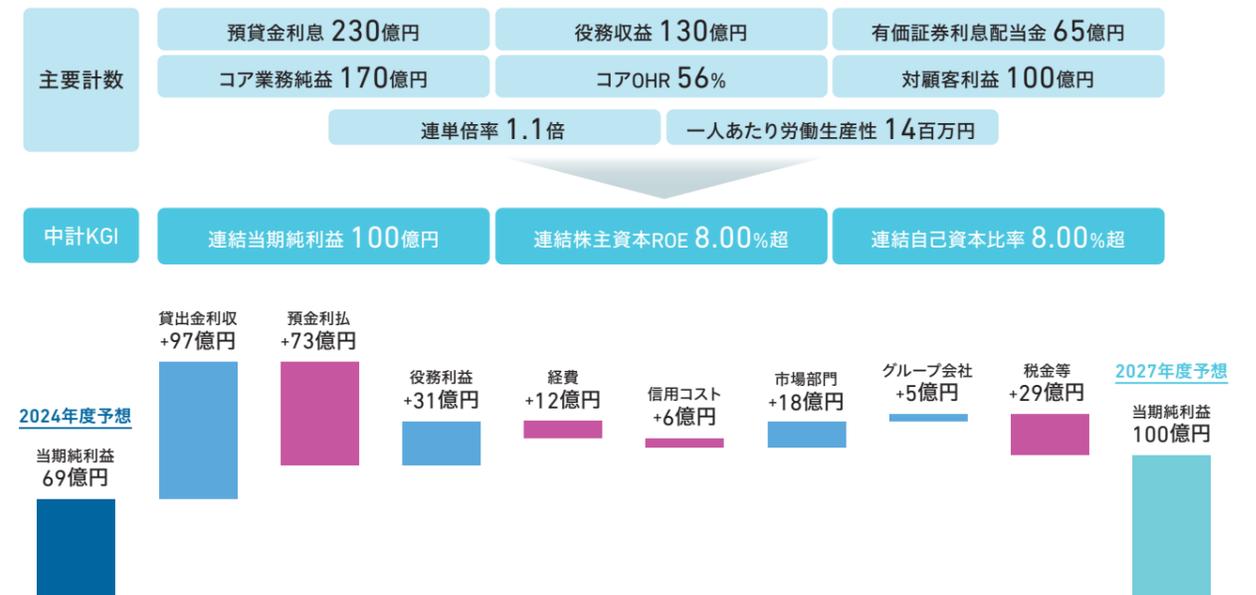
第18次中期経営計画で目指す姿

このまちで、あなたと…
 ～地域を繋ぎ、人を繋ぎ、地域の豊かな未来をつくる銀行グループ～



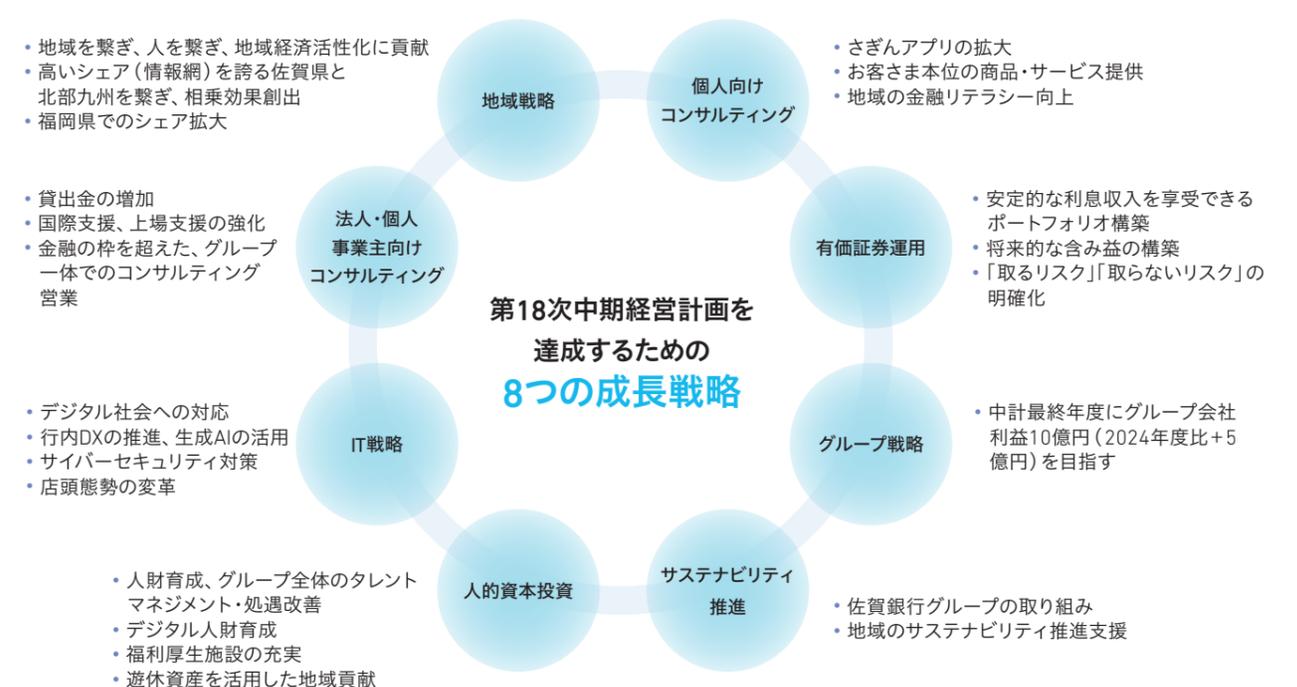
計数目標

地域・お客さまの役に立ちながら、着実に収益横上げと生産性向上に努め、2027年度(中計最終年度)の連結当期純利益100億円を目指します。



※計数目標は、本計画策定時点のものであり、今後の経済情勢の変化等により修正する可能性があります。

成長戦略概要

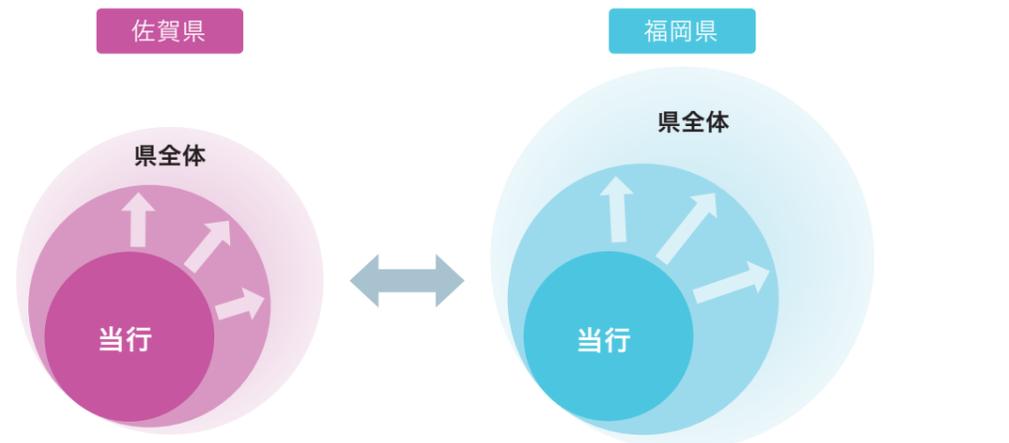


佐賀銀行の成長戦略

地域戦略

人口動態の結びつきの強い佐賀県、福岡県、長崎県に店舗ネットワークを展開する強みを活かし、地域を繋ぎ、人を繋ぎ、需要と供給の相乗効果を生み出すことで、経済波及効果創出を目指します。

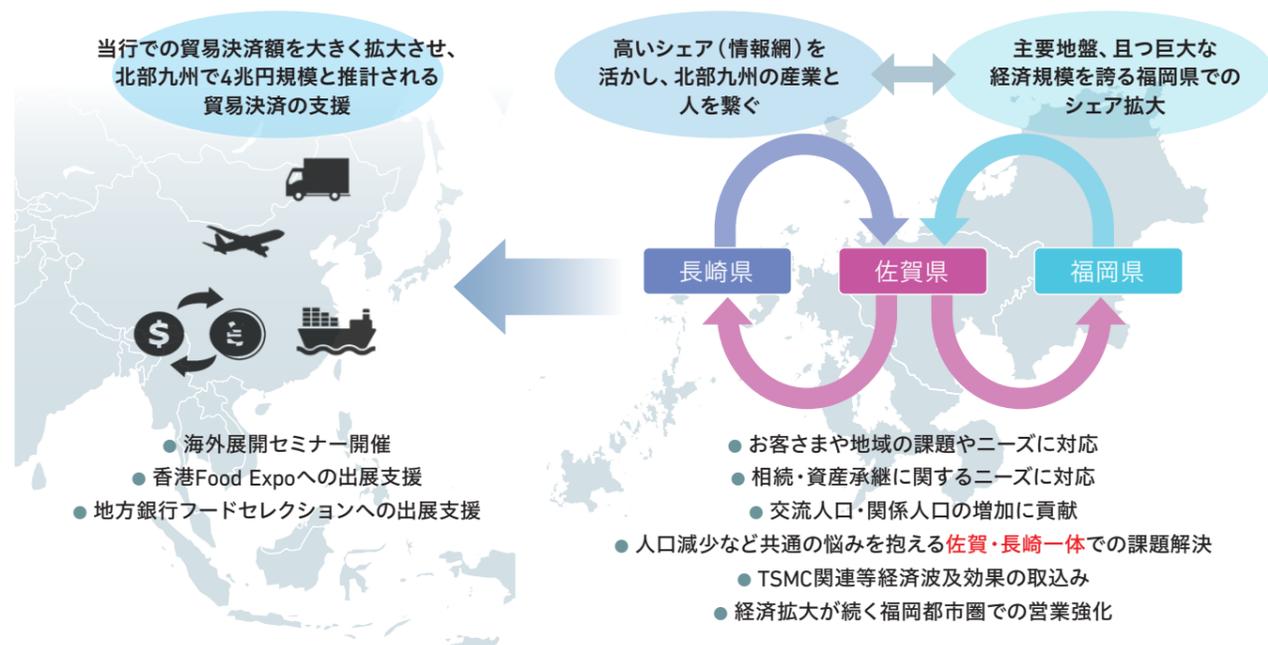
地域のお客さまの日本全国や、アジアを中心とする世界への進出、販路拡大、それに伴う貿易決済を支援していくことで、北部九州の経済成長に貢献します。



貸出金残高		事業所先数	
県全体	約2.2兆円	県全体	約3万5千先
内、当行	約0.9兆円	内、当行	約7千先
当行シェア 46.5%			

貸出金残高		事業所先数	
県全体	約28兆円	県全体	約21万先
内、当行	約0.9兆円	内、当行	約7千先
当行シェア 3.1%			

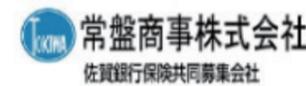
※2025年3月末現在、貸出金残高は銀行協会参加ベース
 ※県全体の事業所先数は令和3年経済センサスより
 ※当行取引先数は融資取引先数



佐賀銀行の成長戦略

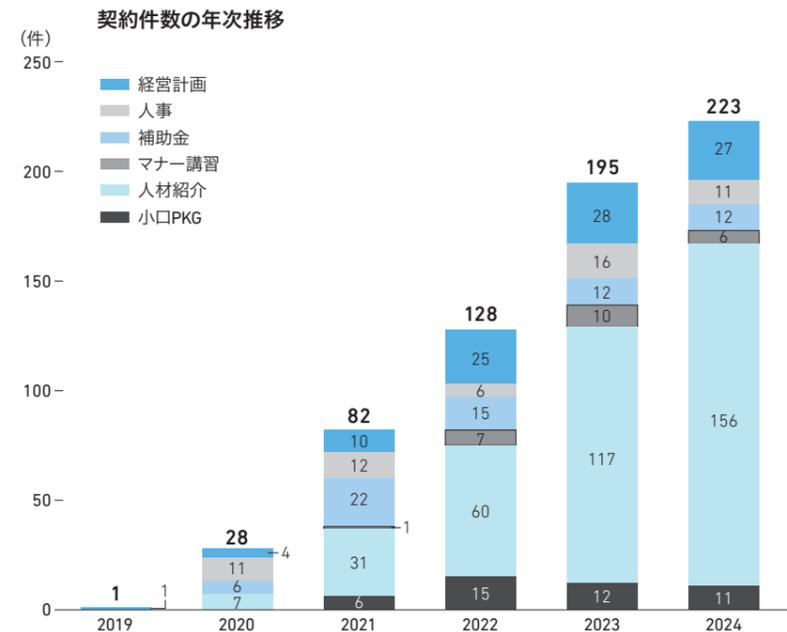
法人・個人事業主向けコンサルティング

当行グループが持つコンサルティング領域・規模を着実に拡大し、地域やお客さまの課題・ニーズにお応えします。コンサルティング営業をベースとして、金利以上の付加価値をお客さまに提供し、貸出金拡大の機会を創出します。



法人・個人事業主向けコンサルティング

計画策定・人事労務・人材紹介支援



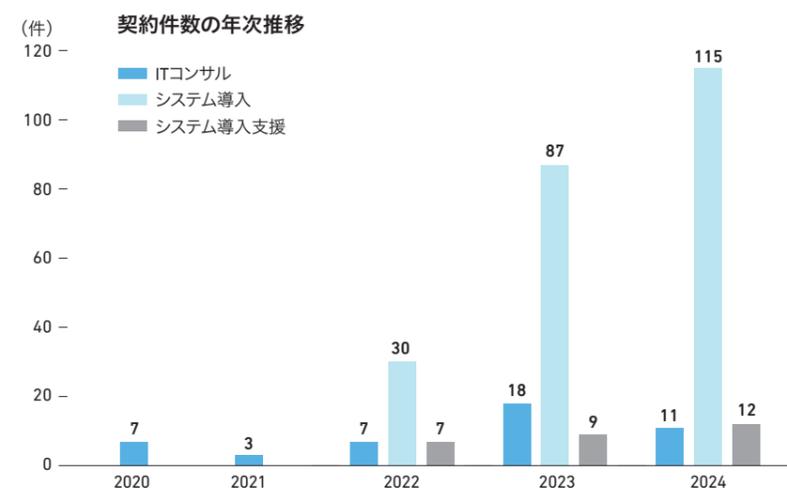
事業者向けコンサルティング業務

当行グループでは、個人事業主、中小企業、大手企業など、多くの事業者のお客さまとの丁寧な対話を継続し、経営課題を共有することで、お客さまに寄り添ったコンサルティングを実践しています。

事業者向けコンサルティング業務では、事業拡大を見据えた経営戦略、事業計画の策定支援、人事労務制度の構築支援、補助金の活用支援など、様々なサポートを行っています。

毎期契約件数は増加しており、収益面でも貢献しています。具体的な相談件数も増加することが見込まれ、お客さまの経営課題に対し、高度なコンサルティングを提供していきます。

企業のDX化を通じて経営者を伴走支援

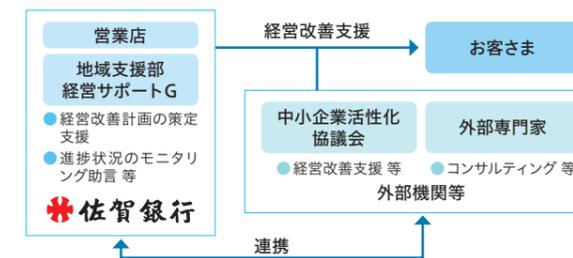


DX/ICTコンサルティング業務

関連会社である「佐銀デジタルパートナーズ株式会社」と共同で、お客さまの生産性向上に向けたデジタル化を支援するサービスを行っています。お客さまの課題解決に向け、ITサービス事業者とは独立した立場で、最適なシステムやITツールの導入に関するコンサルティングを実施しています。

勤怠管理、給与計算システムなどに加え、電子帳簿保存法、インボイス制度への対応などの相談も増加しています。今後もお客さまのデジタル化による生産性向上に向けた伴走支援を強化していきます。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援



経営改善支援等の取り組み実績

期初事業性融資先数 (正常先除く) A	Aのうち経営改善支援取り組み先 a	aのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	aのうち再生計画を策定した先数 c
6,999先	120先	5先	107先

外部機関等との連携

● 外部機関・外部専門家活用実績

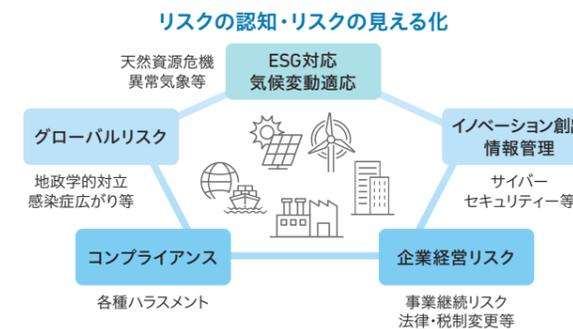
外部機関・外部専門家	相談持込先数
中小企業活性化協議会	38先
その他外部専門家*	8先

※信用保証協会の専門家派遣事業等の活用実績を表しております。

審査管理部及び地域支援部経営サポートグループが担当店と一体となって、お客さまの本業支援や事業再編支援等、地域活性化に繋がる取り組みを行っています。

1. 経営改善計画の策定支援、及びその進捗状況のモニタリングによる助言等を行っています。
2. 実績のあるコンサルタントの紹介や税理士等外部専門家との連携によるきめ細かな支援を行っています。
3. 経営支援のため、商談会等のビジネスマッチングの機会を積極的に活用しております。
4. 地域企業の皆さまの早期再生を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的として、当行を含む佐賀県内の8金融機関と佐賀県信用保証協会及び佐賀県中小企業活性化協議会が参加する「さが事業再生ファンド」及び当行取引先で主に北部九州を経営基盤とする中小企業さま向けの「さがん広域事業再生ファンド」を組成しております。また、ハンズオン支援による再生を目的とした中小企業基盤整備機構が参加する「官民再生ファンド」に出資しております。
5. 抜本的な事業再生や事業転換により経営の改善が求められるお客さまの早期再生、地域経済の活性化に寄与することを目的として、DES(債務の株式化)及びDDS(資本金借入金)も活用しております。

リスクマネジメントコンサルティング



お客さまの取り巻く事業環境の変化(認知)を捉え、リスクを低減(見える化)するとともに、地域課題の解決を通じてお客さまの持続的な成長を実現します。

お客さまの成長支援におけるリスクマネジメントの重要性は高く、保険商品に留まらず、コンサルティング目線での価値創造を図り、リスクマネジメントコンサルサービス、保険、その他ソリューションの個別提案ではなく、事業者さまに潜むリスクの「見える化」、「深掘り」のサイクルを継続的に検証し、包括的な経営戦略におけるリスクマネジメントの支援を佐賀銀行グループ全体で実施しています。

また、リスクマネジメントの一環として「社会的要請への対応に関する支援(健康経営・脱炭素等)」についても取り組んでいます。

海外ビジネスコンサルティング

- 輸出を検討したいけど、どこに相談したらいいかわからない(輸出)
- 海外で販路を開拓したいが、社内の営業人員が足りない(輸出)
- 海外で自社の商品を販売してくれる企業を探してほしい(輸出)
- 海外で新たな生産委託先を探してほしい(輸入)
- 海外で現地拠点を設立したい、現地銀行で口座開設したい(進出)

2020年4月より地域の事業者さまの持続的発展のため、海外ビジネスコンサルティング業務を新設しております。

お客さまより海外販路開拓、海外仕入先開拓、海外拠点設立といった海外ビジネスに関するご相談が、取り組み開始以降5年間で200件以上あり、これまでにコンサルティングによって東アジアや東南アジア諸国を中心に海外への販路開拓が実現しております。さらに、2025年2月にはベトナム・ホーチミンミッションを実施し、佐賀、福岡、長崎県内から9社12名の方に参加いただき、当行行員アテンドの下、現地のビジネス情報の提供や現地企業とのマッチングの場を提供いたしました。

2024年8月には地域商社であるさがんコネクスト株式会社と協業し、佐賀銀行グループで初めて香港で開催される「Food Expo PRO2024」への出展を行い、佐賀県内企業4社の海外販路開拓を支援しております。また、佐賀県から「令和6年度アジアコスメ市場への輸出販路開拓支援業務」を事業受託し、輸出販路開拓に意欲的な佐賀県と福岡県の企業5社の香港での販路開拓を支援しております。

その他、海外展開の個別・具体的な問題点等の解決のためにJETRO(日本貿易振興機構)、JICA(国際協力機構)、中小機構(中小企業基盤整備機構)、AOTS(海外産業人材育成協会)、提携コンサルタントなど関係機関との帯同訪問により具体的な相談業務を行っています。

海外展開に対する課題解決

「海外ビジネスコンサルティングサービス」

- 海外販路開拓サポート(輸出)
- 海外仕入先開拓サポート(輸入)
- 海外進出サポート(現地法人設立)

法人・個人事業主向けコンサルティング

福岡プロマーケット市場 (FPM) への上場支援



Fukuoka PRO Marketは、市場で株式の買い付けができる投資家を知識や経験が豊富な特定投資家（「プロ投資家」）に限定した、国内2例目のプロ向け市場として2024年12月に開設されました。プロ向け市場は上場による知名度や信用力の向上、優秀な人材の確保といった様々な効果を期待するお取引先企業に幅広くご活用いただくことができます。当行は、F-Adviser資格の取得により、地元九州の証券取引所である福証FPMへの上場を目指すお取引先企業の上場準備や上場適格性の調査確認等を通じ、株式市場での成長を支え、地元経済の底上げを図り、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

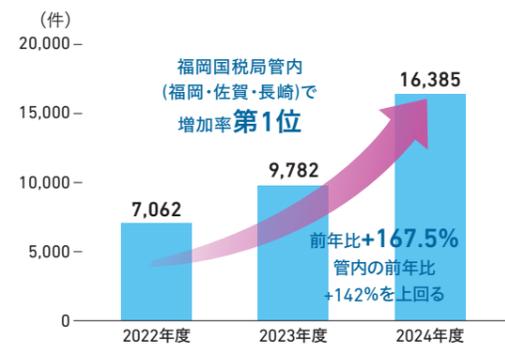
地域キャッシュレスの普及



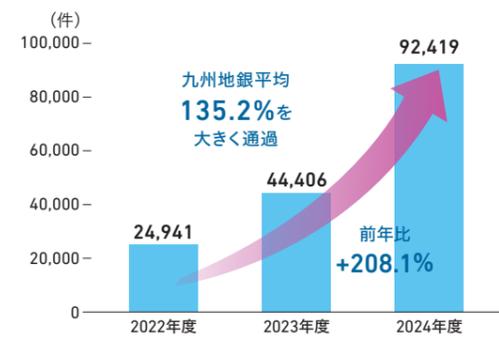
当行は、2024年10月より「さぎんキャッシュレス加盟店サービス」の取扱いを開始しました。これは、加盟店となる事業者の皆さまに国内外の主要な決済に1台で対応できる「モバイル決済端末」を提供するサービスです。佐賀県のキャッシュレス決済による支払率は全国45位と低迷していたことから佐賀県と連携し、同サービスを促進した結果、県内で約5%のキャッシュレス端末の普及を進めることができました。

また、当行は令和6年度福岡国税局管内（福岡・佐賀・長崎）の金融機関における国税ダイレクト納付件数の増加率は前年比167.5%となり、【第1位】になりました。当行は、今後もお客さまの事業活動を支援し、多様化する決済手段に当行口座を利用いただくことで、地域経済における預金の好循環を創出し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

国税ダイレクト納付

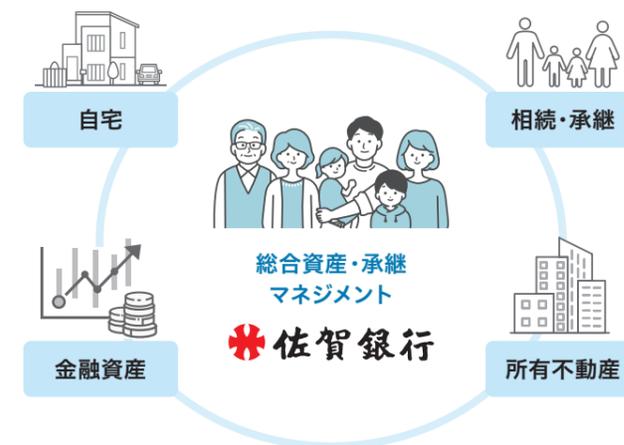


地方税電子納付



個人向けコンサルティング

提案力と相談拠点機能の強化



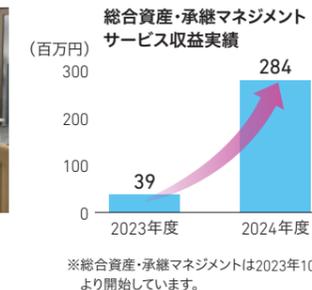
当行は地域に密着した店舗網を展開し、ゴールベースアプローチの考え方にに基づき、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供を目指しています。

地域の暮らしに近い場所に店舗を構えることで気軽に相談できる環境を整え、さらに相談特化店舗として兵庫支店で相続や資産形成の高度なコンサルティングを提供しており、この取り組みを拡大するために2025年5月に武雄支店内に新しい拠点を設けました。

お客さまの属性やライフステージ、所有不動産などの全資産に応じた最適なサービス・コンサルティングを提供するために、行員は常に専門性の向上に取り組んでおり全行員の8割がFP2級以上を取得しています。2025年1月に、お客さまに最適な商品を提供する目的で投資一任サービスの「さぎんファンドラップ (MYGOALS)」の取扱いを開始するなど商品の拡充にも努めております。

また、相続や事業承継などのより専門性を必要とするニーズにも対応するために専門資格を保有する「総合資産・承継マネジメントチーム」を各地域に配置しており、2025年4月に佐賀2拠点、福岡1拠点に加え武雄地区にも配置しております。

従来のジェロントロジーの取り組みに相まって、富裕層や企業オーナー向けのコンサルティング実績は徐々に増加しており、今後もこの専門家チームの増員と設置店舗の拡大を計画しています。



地域の金融リテラシー向上への取り組み



金融リテラシー向上出前教室の様子

「人生100年時代」や「インフレ時代」と言われる今、将来を見据えて準備することが必要な時代になっており、地域のお客さまに寄り添った資産形成のサポートを行うことが地域に密着した地方銀行の役割だと考えております。

そのためには地域のお客さまの金融リテラシー向上が必要だと考え、2025年4月から佐賀県銀行協会と連携し「高校生のための金融リテラシー向上出前教室」を開始しており、また、お取引先の社員さま向けには金融リテラシー向上を目的とした職場を活用したセミナーを全店を挙げて開催していく計画としております。

これからも地域の金融リテラシー向上を目指して、地元自治体や関係団体と連携し金融経済教育の推進に積極的に取り組んでいきます。



つみたてNISAの公式キャラクター「つみたてワニーサ」(写真左)

佐賀銀行の成長戦略 人的資本投資

お客さま、地域の未来をデザインし実現に向かって考動する人財、自分のキャリアをデザインし挑戦し続ける人財の育成に取り組むとともに、多様性の時代に沿った人財が活躍できる環境を整えます。

人財組織開発

人財育成	資格取得	エンゲージメント向上
<ul style="list-style-type: none"> 採用強化（経験者、アルムナイ） 女性活躍、シニア層活性化 研修所建替の検討（講義形式からグループワーク、ディスカッションメインの体験型学習の拡充） 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまへの幅広く、且つより深いコンサルティング機能の提供 お客さまへのIT支援の充実のため、デジタル人財100名体制へ 海外支援業務拡充のため、貿易実務検定C級600名取得目標 	<ul style="list-style-type: none"> 処遇改善（初任給引上げやベースアップ、シニア層の昇格・ポスト登用）によるモチベーションの向上 働き方の多様化に併せた社宅・寮の整備 遊休不動産を活用した地域貢献



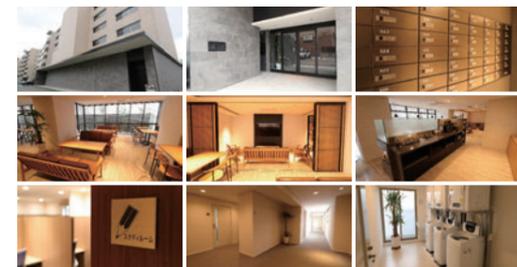
人財ポートフォリオの多様化

コンサルティング営業の深化に対応する高度専門資格取得に関して、試験対策講座導入など行員が挑戦しやすい環境整備に取り組んでいます。また、新卒採用だけでなく、経験者採用やリファラル・アルムナイ採用、外国人材の採用による多様な人財ポートフォリオの構築に取り組んでいます。



組織の活性化

職種や働き方にとらわれず多様な人財が活躍できる組織風土の醸成のため、女性活躍のための研修の拡充、キャリア層のリスクリング支援、複線型人事制度の活用などの取り組みを行っています。



働きやすい環境の構築

育休復帰祝い金や男性育休取得促進の他、フレックス勤務などを含め従業員一人ひとりに合った勤務形態の実現とともに、社宅・寮を順次建替え、職場環境・住環境の両面からワークライフバランスの充実に向けた取り組みを行っています。

健康経営の取り組み

佐賀県より「さが健康企業宣言」の優良企業として認定されました。

- 主な取り組み内容**
- ウォーキング事業
 - 無料歯科検診の実施
 - 禁煙事業
 - 被扶養者向け健診事業

“みんなが安心して働ける銀行を目指して”
当行は「えるぼし（最高位）」、「プラチナくるみん」、「健康経営優良法人2025」の認定を取得しています。

人財開発・人財育成

金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループを目指し、サステナブルな地域社会の実現のために多様な価値を創造できる人財力の向上を図ります。

(1) 人財開発

- 多様化する銀行業務への貢献の仕方を柔軟にすることで、多彩な知識・経験を持つ人財が活躍できる複線型人事制度の構築
- FP1級、ITパスポート、TAA(事業再生アドバイザー)、貿易実務関連資格の取得によるコンサル機能の強化

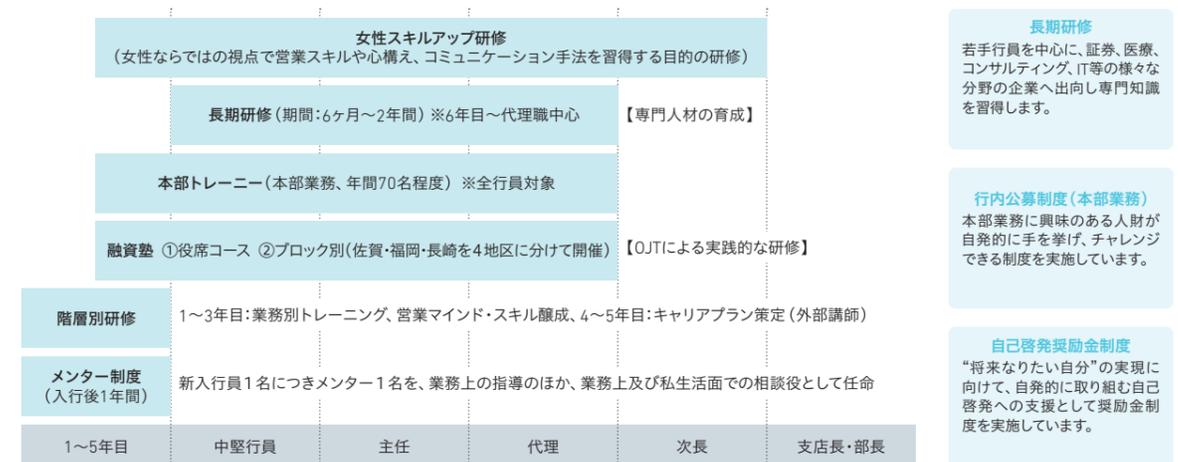
FP1級取得者	FP2級取得者	ITパスポート取得者	TAA取得者	貿易実務関連資格取得者
40名 (2025年3月末時点)	908名 (2025年3月末時点)	605名 (2025年3月末時点)	532名 (2025年3月末時点)	84名 (2025年3月末時点)

- 本部トレーニーの拡充・・・行員一人ひとりのキャリア形成及び自己啓発の促進
- 積極的な行外派遣、リカレント教育(一橋ビジネススクール、福岡大学、九州大学ビジネス・スクール等)
- IT人財の確保、育成強化

取り組み内容	具体的取り組み
IT人財の採用強化	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ「デジタルイノベーションコース」の実施(年1回、5日間) リファラル制度による経験者採用の強化
デジタルリテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 行内研修「デジタルスクールラボ」の実施 ※中級コース「基礎知識習得」、上級コース「プログラミング実習」

(2) 人財育成

行員のキャリアデザインを支援し、“将来こうなりたい”というビジョンの実現に向けた研修を行うことで、行員一人ひとりが働きがいのある組織風土を醸成していきます。



デジタルの知見とグローバルな視野を持った人財を育成することを目的として、海外での短期トレーニーを実施しています。(韓国、香港、ベトナム、ニューヨーク、スウェーデン)



IT戦略

デジタルとアナログの融合

当行では、基本的な銀行取引を非対面で完結できるよう、デジタルチャネルの拡充を進めております。一方、お客さまとの対話が不可欠なご相談については、対面で向き合える環境を整備し、地方銀行ならではの「デジタルとアナログ」の両面からサービスを提供します。

デジタル面では、「さぎんアプリ」、「さぎんBizポータル」を中心に来店不要でストレスなくご利用いただける環境を整備しています。引き続き、利便性と操作性の向上を図りながら、サービスの更なる拡充に取り組んでまいります。

一方、アナログ面では、高度なコンサルティングを提供する相談業務に注力し、お客さま一人ひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかな対応を実現してまいります。

お客さま向け施策

個人のお客さま向け

さぎんアプリ

「さぎんアプリ」は、日常的な取引をスマートフォンでスムーズに行える機能を搭載しています。今後は、定期預金の取扱いや住宅ローンの一部繰上返済機能の追加等、アプリ内で完結できる取引の幅をさらに広げてまいります。

法人のお客さま向け

さぎんBizポータル

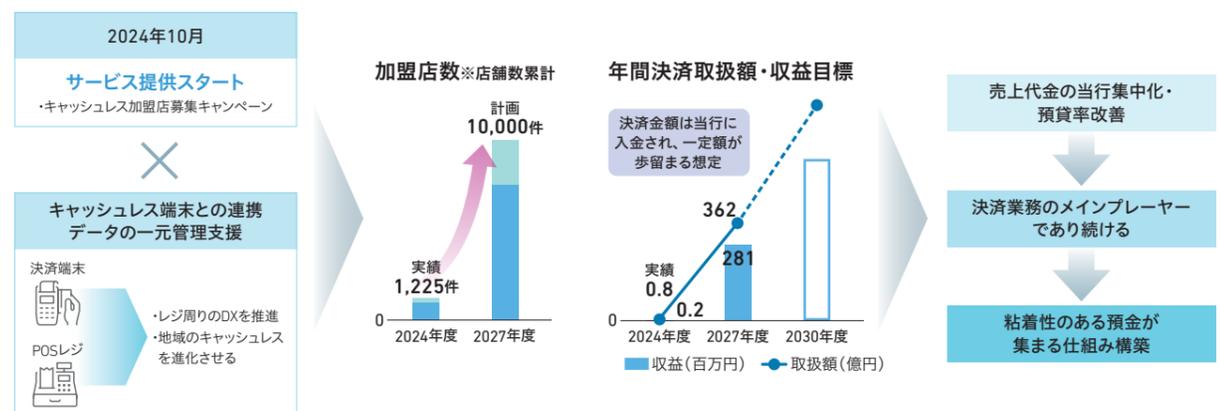
当行では、新たなデジタルチャネルとして「さぎんBizポータル」のサービスを開始しました。本サービスは、紙での契約手続きの電子化や書類の受取等、利便性を高める機能を集約したポータルサイトです。基本機能の他、電子交付機能を追加しました。引き続き、お客さまの課題解決に繋がる機能を追加してまいります。

IT/DXコンサル

お客さまのIT化・DXの課題解決のためIT支援担当者をブロック所属として配置し、グループ一体となってお客さまの企業価値向上をサポートいたします。

地域キャッシュレス

地域キャッシュレスの普及・促進を推進し、お客さまの利便性向上や事業所の付加価値向上に寄与してまいります。1台のマルチ決済端末で、クレジット・電子マネー・コード決済等に対応し、売上金は早期入金をはじめ、選べる入金サイクルを提供いたします。



行内施策

生産性の向上

クラウド基盤の有効活用

2026年3月に更改を予定している次期勘定系システムについては、クラウド(BIPROGY製「BankVision on Azure」)への移行を機関決定しており、現在、移行プロジェクトは順調に進行しています。このクラウド移行により、いくつかのメリットが期待されます。まず、最新のサービスとの連携が容易になり、お客さまにとってより価値のあるサービスを提供できるようになります。また、ハードウェアの更改が不要となることで、システム維持にかかるコストの削減にも繋がります。

生成AI活用

生成AIにつきましては、当行の若手行員が中心となり、その活用可能性について検証及び試行を行ってまいりました。その結果、投資額に対して5倍の効果が確認できたことから、今後は本格的な運用を開始する予定です。まずは具体的な活用ケースにおいて、生成AIを活用した行内事務の効率化を推進し、生産性の向上を図ってまいります。また、行員による利用に際しては、利用ガイドラインを策定し、お客さまの情報や機密情報の取り扱いについては厳格に管理いたします。

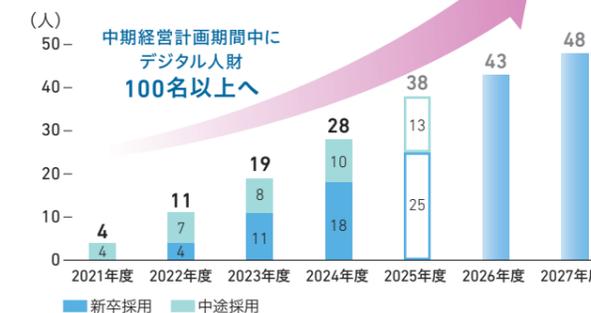
サイバーセキュリティ対策

当行では、サイバー攻撃の高度化に対応するため、「金融ISAC」への加盟や「サイバーセキュリティ対策室」の設置、「グループCSIRT」の組成など体制を強化しています。ゼロ・トラスト構成への移行、AIウイルス対策ソフトの導入、偽サイト検知運用、持出用PCのシンクライアント化、USB制限やデータ暗号化、脆弱性診断の定期実施に加え、サイバー演習やセミナーへの参加も積極的に行い、多層的な対策を講じています。

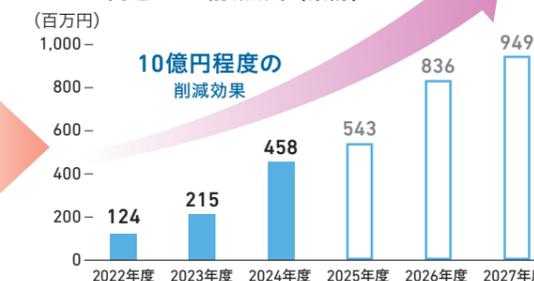
システム内製化

お客さまへのIT支援の充実や、行内におけるシステム開発・運用コストを抑制させていくため、デジタル人財100名体制を目指します。技術的なノウハウや経験を蓄積させ、内製化によるシステム関連コストの削減について引き続き取り組んでまいります。

デジタル人財の採用人数(累計)



内製化によるシステム関連コスト削減効果(累計)



業務改革

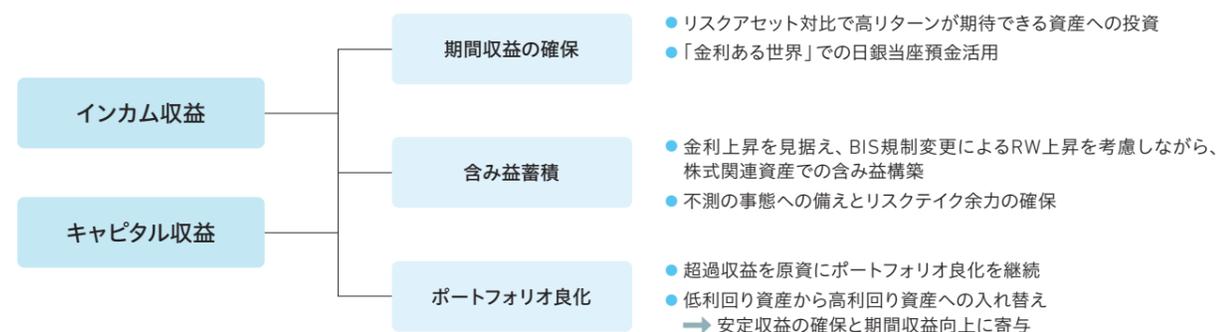
店舗体制の変革

キャッシュレスやデジタル化の進展により来店客数が減少していくことや、生産性向上への取り組みにより事務量も減少していく中で、店舗の運営方法を、「営業の窓口」としてお客さま満足度向上・コンサルティング重視のための態勢に変革することが必要です。そのために、店舗を「人ならではの」強みを活かす「コミュニケーションの場」と位置づけ、お客さまとの対話時間を増やすために「スマートオペレーション」を開始し、3つの態勢を確立します。

- ①お客さまのニーズや情報を積極的に収集する「ロビー営業」
- ②窓口担当者は受付に専念し営業担当がお客さまの待ち時間に対話や提案を行う「要件別分業制」
- ③後方事務の本部集中化で実現する「事務は事務センター」

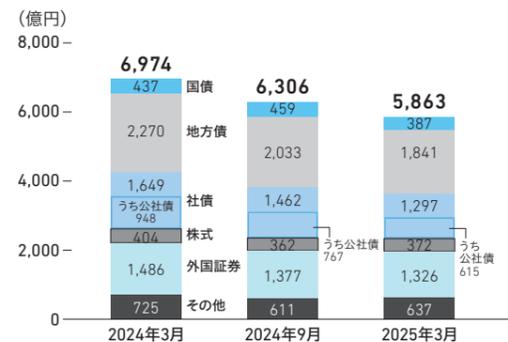
佐賀銀行の成長戦略 有価証券運用

有価証券運用にも長年注力し、人材育成やリスク管理などの体制を整備してきました。当面は、円債を中心としたポートフォリオの再構築により、将来にわたって安定した収益の享受と含み益の拡大を目指します。また、世界的にインフレや地政学リスクを巡る不確実性が高まる中、精緻な相場予想に基づき、流動性の高いアセットを中心に中長期的なバランス投資により、情勢変化に対して柔軟に対応できるポートフォリオ運営に取り組みます。

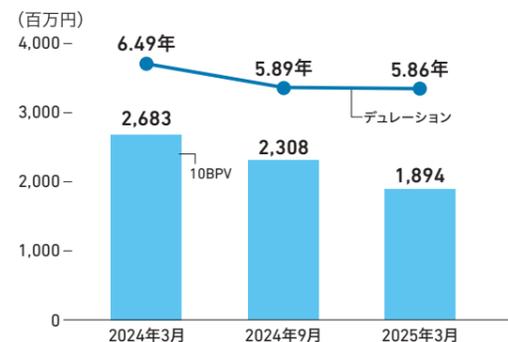


昨年度は金利上昇に適切に対応すべく、ポートフォリオの良化に取り組んだ結果、有価証券残高は前年度比減少。円貨債のデュレーション及び10BPVについてもヘッジ考慮後で前年度比で減少しました。

有価証券残高推移



円貨債のデュレーションと10BPV



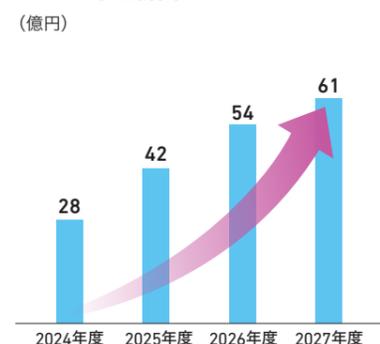
※デュレーション及び10BPVはヘッジ考慮後にて算出

第18次中期経営計画期間においても、金利リスクを抑制しながら、インカム収益の拡大と評価損益の改善を目指します。

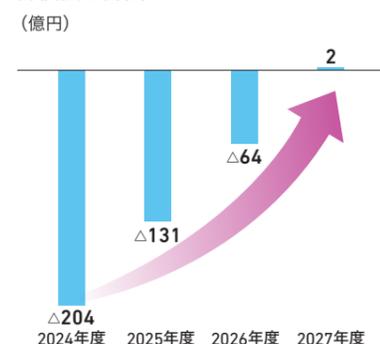
有価証券残高・リスクアセット計画



インカム収益計画



評価損益計画



佐賀銀行の成長戦略 グループ戦略

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、多様化するお客さまニーズに対し、より質の高いサービスをご提供していくためには、関連会社を含めた当行グループ全体のサービス向上を図っていく必要があります。この間取り組みを進めてまいりました。

地域になくてはならない存在であり続けるために、第18次中計では金融を『核』としたグループ会社の垣根を越えた地域貢献により、'総合サービス企業グループ'へ向けて着実に歩みを進めます。

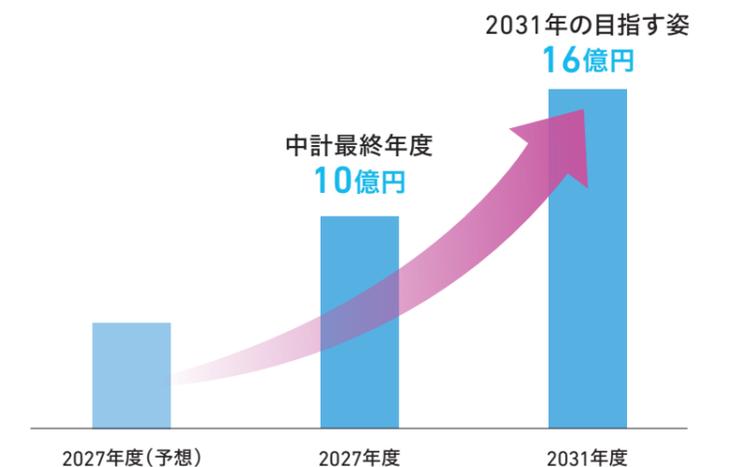
- グループ会社においても「人財確保・育成」に努め、グループ会社の垣根を越えて佐賀を中心とする北部九州の産業と人を繋ぎ、総合的なコンサルティングサービスを提供します。
- また、地域・お客さまのニーズや課題解決に資する新たな事業領域への進出も検討します。



- 本中計最終年度にグループ会社利益10億円（2024年度比+5億円）を目指します。

グループ会社利益目標	
2027年度	10億円 (2024年度比+5億円)
2031年度	16億円 (2024年度比+11億円)

※常盤商事は含んでおりません。



サステナビリティ推進

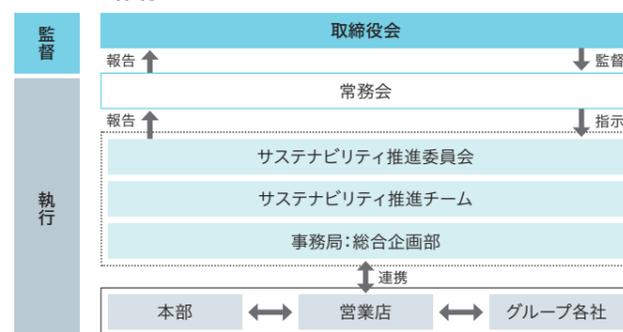
気候変動への対応

近年、世界中で異常気象による自然災害が頻発し、当行営業エリア内におきましても甚大な被害が発生するなど気候変動は地域社会や経済に大きな影響を及ぼす可能性を含んでおります。当行は、2022年3月にTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を把握し、リスクや機会に関する積極的な情報開示に努めてまいります。

ガバナンス(気候関連リスクと機会に関するガバナンス)

当行では、気候変動に関する課題を経営上の重要事項として捉えており、常務会において気候変動を含む社会的課題解決のための具体的な施策や戦略について審議し、経営戦略やリスク管理に反映しています。必要に応じて取締役会に報告することとし、報告された内容に対し、適切に監督する態勢を構築しています。

ガバナンス体制



戦略

機会、リスク

当行は、気候変動に関連する「機会」と「リスク」について以下のとおり認識しております。

内容	主な機会とリスク	
機会	エネルギー源	●お客さまの低炭素排出技術や温室効果ガス削減のための新規投資による資金需要の増加
	製品とサービス	●低炭素社会に対応するためのお客さまに対する金融支援やコンサルティング等ソリューション提供によるビジネス機会の増加
	市場	●新規、新興市場への投資機会の増加
	強靭性	●災害対応等、新たな設備投資需要の増加
物理的リスク	急性リスク	●洪水等の自然災害増加に伴うお客さま企業の売上減少、担保価値毀損による貸出資産の価値低下 ●洪水等の自然災害増加に伴う当行資産の毀損
	慢性リスク	●お客さまがハイリスクな地域に有する資産等に対する保険料上昇等のコスト増加や担保価値毀損による貸出資産の価値低下
リスク	移行リスク	●政策変更による税負担、保有資産の減損や早期償却等の発生 ●消費行動の変化によりお客さまが提供する既存製品やサービスの陳腐化とそれに伴う信用リスクの増加 ●気候変動関連業務への対応及び情報開示の遅れによる企業価値の低下
	政策と法規制	
	技術	
	市場	
評判		

リスク管理

当行では、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、それらのリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類の上、管理しています。

気候変動リスクについては、重要なリスクの一つとして認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理していきます。

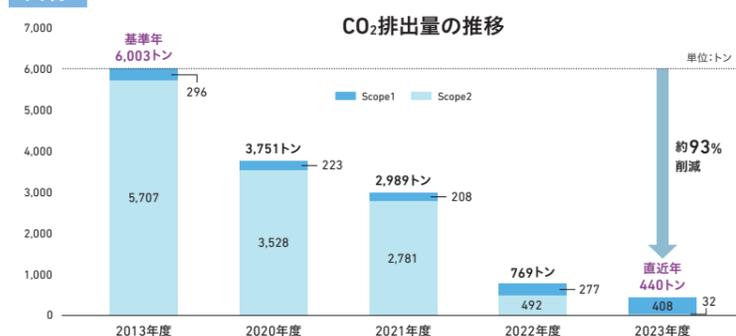
投融資については、「地域へのネガティブな影響の提言・回避」に取り組むとともに、気候変動リスクの低減等に資する投融資に積極的に取り組むことで、「ポジティブな影響の拡大・創出」に努めてまいります。

指標と目標

指標 CO₂排出量推移

当行は第17次中期経営計画において2030年度に当行が排出するCO₂を2013年度比46%削減することを宣言しましたが、2021年度に前倒しで達成することができました。新たな目標として、2030年度までに照明のLED化等の省エネ施策実施によりCO₂排出量をネットゼロにし、カーボンニュートラル達成を目指します。今後は、Scope3についても実績の把握について取り組んでまいります。

目標



脱炭素社会の実現に向けた環境に配慮した建物

当行はサステナビリティへの取り組みとして、環境に配慮した寮・社宅の建築を行っております。第17次中期経営計画期間中において寮5棟、社宅7棟を木造で建設しております。木造としたことで、鉄骨比CO₂▲736トン、RC造比▲1,104トンのCO₂削減に繋がっています。



御船寮

サステナブルファイナンス

当行は、サステナブルファイナンスの定義を「お客さまや地域が抱える環境課題や社会課題の解決に向けた取り組みを支援する投融資」と定め、2023年12月にサステナブルファイナンス目標を設定しました(2030年度までに3,000億円)。2025年3月末での実績は702億円となります。

炭素関連の与信割合

TCFD提言において開示を推奨している炭素関連資産のうち、特に移行リスクが高いと考えられるエネルギー及びユーティリティセクター(電力、除く省エネ)向け与信が当行貸出金に占める割合は、2025年3月末時点で約2.05%となっています。

唐津市との「カーボンクレジット地産地消」連携



地域資源を活用した価値創造の一環として、佐賀銀行は2024年11月、唐津市及び「クレジット仲介事業を手掛ける(株)パイオニール」と「カーボンニュートラル及びネイチャーポジティブの実現に向けた連携協定」を締結しました。これは、市有林や海藻類によるCO₂吸収量をカーボンクレジットとして認証・活用し、地域の企業が自らの排出削減に充当することで、環境価値と資金を地域内で循環させるスキームです。当行は、クレジット需要創出に向けた企業の温室効果ガス排出量の算定支援、地域企業へのクレジット販売仲介、企業の競争力向上のための温室効果ガス排出量削減支援など、金融機能とネットワークを提供し、自治体と事業者の橋渡しを担います。2027年度中に市有林由来の「クレジット」を創出し、同年度の販売開始を目指すほか、海藻を活用したブルーカーボン案件の創出支援等も進めてまいります。本連携は、2050年ゼロカーボンシティを掲げる唐津市の目標達成を後押しするとともに、当行が目指す「地域循環型サステナビリティ」の具体的な事例となります。当行は今後も、地域の環境価値を地域で活用する仕組みを通じて、脱炭素と地域経済の好循環を創出し、雇用創出・企業価値向上・持続可能な社会の実現に貢献してまいります。さらに、当行が提供するサービスを通じて地域全体の脱炭素意識醸成にも積極的に取り組んでまいります。

価値創造を支える経営基盤

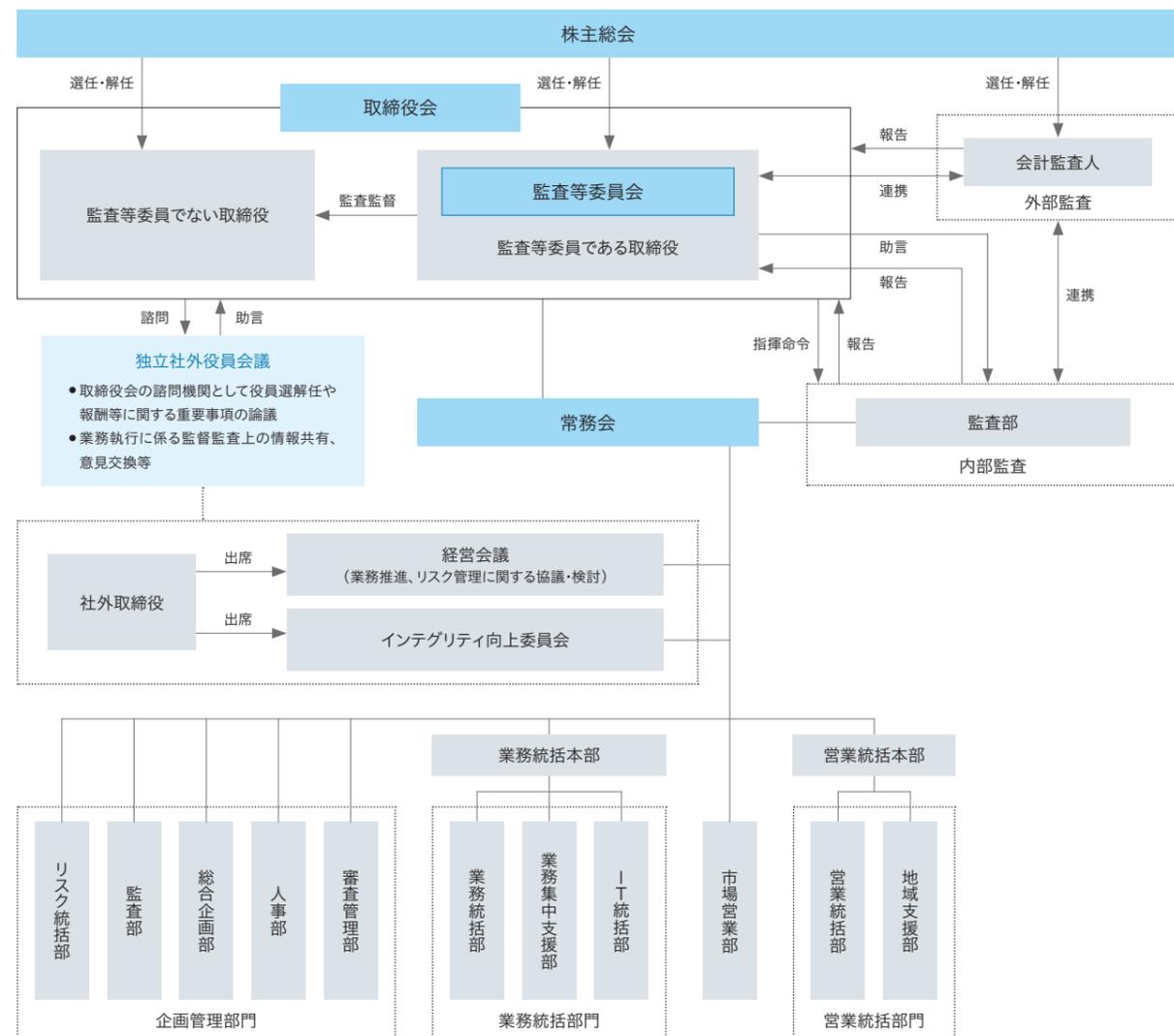
コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当行は、当行が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、お客さま・株主さまにとって、「なくてはならない銀行」であり続けるための最良なコーポレートガバナンスを実現することを目的とし、以下の基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスに関する施策の実施と体制の整備に努めております。

- (I) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (II) ステークホルダーである「地域社会」、「顧客及び株主」、「従業員」の利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (III) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (IV) 独立社外取締役及び監査等委員会の活用により、取締役会の監査・監督機能の実効性向上を図る。
- (V) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンス体制



会社機関の内容

名称	目的、権限	機関等の長	構成員
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行の決定 取締役の職務の執行の監督 	取締役頭取	<ul style="list-style-type: none"> 取締役頭取 専務取締役 常務取締役 取締役 社外取締役 取締役常勤監査等委員 社外取締役監査等委員
監査等委員会	<ul style="list-style-type: none"> 株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査 監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等の決議、策定 	常勤監査等委員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役常勤監査等委員 社外取締役監査等委員
常務会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会より委任を受けた銀行の常務に関する事項の決定 	取締役頭取	<ul style="list-style-type: none"> 取締役頭取 専務取締役 常務取締役
独立社外役員会議	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問機関として役員を選解任や報酬等に関する重要事項の論議 業務執行に係る監督監査上の情報共有、意見交換等 	筆頭独立社外取締役	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役 社外取締役監査等委員
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 業務の推進状況や全行的なリスク管理状況についての協議・検討 	取締役頭取	<ul style="list-style-type: none"> 取締役頭取 専務取締役 常務取締役 社外取締役 取締役常勤監査等委員 グループ会社代表者 行内各部門の本部長、副本部長、部長
インテグリティ向上委員会	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス態勢の確立、浸透、定着に向けた協議、検討 	取締役頭取	<ul style="list-style-type: none"> 取締役頭取 専務取締役 常務取締役 社外取締役 取締役常勤監査等委員 行内各部門の本部長、副本部長、部長

取締役会の実効性評価

取締役会全体の实効性確保のため、取締役会において実効性に係る分析・評価を実施しております。

全取締役に対するアンケート調査による自己評価、アンケート結果をもとにした社外役員との意見交換等を行い、2025年6月の取締役会において、取締役会の実効性について分析・評価を行った結果、実効性については確保されていると評価しました。

また、取締役会における議論の更なる活性化については、議題の事前配信・事前説明や決議事項の絞込みにより、会議において論点が絞られた議論に繋がっており、着実に改善されていることが確認されました。

取締役会の更なる実効性向上のためには、引き続き取締役会全体に求めるスキル・経験や多様性について議論していく必要があるとの課題が確認されました。

今後も社外役員の見聞・経験を一層発揮してもらうため、引き続き社外役員との意見交換の機会を設け、活発な議論が行われるよう適切な情報提供に努めるとともに、変化し続ける経営環境に対応するため、知識の習得等に必要の情報や研修等の機会（研修派遣、社内勉強会等）の提供に努めていくことにより、取締役会の議論の質をさらに高め、実効性の向上に繋がってまいります。

価値創造を支える経営基盤

役員一覧



坂井 秀明
取締役頭取（代表取締役）



鶴池 徹
専務取締役（代表取締役）



城野 吉章
常務取締役



野口 誠
常務取締役



富吉 賢太郎
取締役（社外）



河野 圭志
取締役（社外）



田中 俊章
取締役
監査等委員（社外）



池田 巧
取締役
監査等委員（社外）



口石 洋一郎
常務取締役



金ヶ江 浩二
取締役



坂井 貞樹
取締役



中島 秀樹
取締役



福田 恵巳
取締役
監査等委員（社外）



田村 浩司
取締役
監査等委員（社外）



荒津 賢
取締役



白濱 和也
取締役



三好 浩一郎
取締役
監査等委員

スキルマトリックス（社内取締役）

氏名	役職	専門性と経験						
		経営戦略	法務・高度なリスクマネジメント	営業コンサルティング	財務会計審査	市場	IT DX	人事労務
坂井 秀明	取締役頭取（代表取締役）	○	○	○	○	○	○	○
鶴池 徹	専務取締役営業統括本部長（代表取締役）	○	○	○	○	○	○	○
城野 吉章	常務取締役	○	○	○	○	○	○	○
野口 誠	常務取締役業務統括本部長	○	○	○	○	○	○	○
口石 洋一郎	常務取締役	○	○	○	○	○	○	○
金ヶ江 浩二	取締役唐津ブロック長 兼唐津支店長兼唐津駅前支店長	○	○	○	○	○	○	○
坂井 貞樹	取締役佐賀南ブロック長 兼本店営業部長兼呉服町支店長	○	○	○	○	○	○	○
中島 秀樹	取締役福岡中央ブロック長 兼福岡支店長兼渡辺通支店長兼天神支店長	○	○	○	○	○	○	○
荒津 賢	取締役総合企画部長	○	○	○	○	○	○	○
白濱 和也	取締役営業統括本部営業統括部長	○	○	○	○	○	○	○
三好 浩一郎	取締役監査等委員	○	○	○	○	○	○	○

※上記スキルは保有するスキルの一部であり、すべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任の理由
富吉 賢太郎	○	株式会社佐賀新聞社に永年勤務し、専務取締役編集主幹論説委員長を務めた実績があり、豊富な経験と専門的な知識を有しているため、社外取締役に選任しています。
河野 圭志	○	日本銀行の福岡支店長、情報サービス局長を務めるなど30年に亘り勤務経験があり、金融機関に関する専門的な知識、経験等を有しているため、社外取締役に選任しています。
田中 俊章	○	元大蔵省（現：財務省）に勤務し、行政面からの金融機関に関する専門的な知識を有しているため、社外取締役に選任しています。
池田 巧	○	佐賀県入庁後、県土づくり本部長や佐賀ターミナルビル株式会社取締役社長、佐賀県代表監査委員を歴任するなど、幅広い知識、経験を有しているため、社外取締役に選任しています。
福田 恵巳	○	弁護士として企業法務の実務に携わるなど、法律に関する豊富な経験と幅広い見識を有しているため、社外取締役に選任しています。
田村 浩司	○	公認会計士として専門的知見と財務及び会計に関する豊富な経験と見識を有しているため、社外取締役に選任しています。

スキルマトリックス（社外取締役）

氏名	役職	期待される分野				
		企業経営	学識経験	法律	財務会計	地方行政
富吉 賢太郎	取締役（社外）	○	○			○
河野 圭志	取締役（社外）	○			○	○
田中 俊章	取締役監査等委員（社外）	○			○	○
池田 巧	取締役監査等委員（社外）	○				○
福田 恵巳	取締役監査等委員（社外）	○		○		
田村 浩司	取締役監査等委員（社外）	○			○	

※上記スキルは保有するスキルの一部であり、すべての知見や経験を表すものではありません。